

県議・市議らが 千葉県に要請

日本共産党 Japanese Communist Party



加藤英雄

みわ由美



さいとう和子

丸山慎一

浅野ふみ子

日本共産党千葉県委員会は5月17日、千葉県知事に、高すぎる国保料・税の負担軽減や教員未配置解消などを求めました。交渉には、さいとう和子党県副委員長、加藤英雄、丸山慎一、浅野ふみ子、みわ由美の各県議、市議らが参加しました。

国保 「法定外繰り入れ」解消 への圧力中止を訴える

物価高騰や実質賃金の減少による生活苦のもと、高すぎる国民健康保険料・税が払えず、加入世帯の7軒に1軒（13%）が滞納しています。

参加者は、必要な医療を我慢し、病状を悪化させている加入者の実態などを告発し、国保料・税の負担を抑えるために市町村が実施している一般会計からの「法定外繰入」解消の圧力中止など強く求めました。

県は、加入者の負担増を認めながらも「持続可能な制度運営、医療費の適正化」のためと強弁。その一方で「法定外繰入」を行った市町村に対するペナルティはない、としました。

主な要請内容

- ◆保険料・税の負担増に直結する一般会計からの法定外繰入の解消をやめること。
- ◆自治体での値上げにつながる保険料率の全県一本化を中止すること。
- ◆県独自の上乗せ助成で未就学児の保険料・税の均等割を全額免除すること。
- ◆加入者の実態を無視した「収納対策」をやめること。
- ◆健康保険証の存続を国に要請すること。

教育 教員不足をなくすため 募集人員の大幅増を

今年3月の県内公立学校での教員未配置は469人（千葉市除く）で最多でした。「担任がいない」「産休など代りの先生が見つからない」「毎時間、授業の先生が変わる」など先生も、子どもたちも大変です。そのうえ教職員の多忙化は一向に改善されていません。

要請では「採用募集人員を大幅に増やし、産休・育休・療養等の代替教員の確保のため、県独自に年度当初から教員を採用する」よう求めました。

県教委は「代替教員・講師は、事由発生時に対処する」との従来の答えを繰り返し、年度当初からの採用を拒みました。すでに今年4月の始業時点で196人が未配置です。

主な要請内容

- ◆年度当初の教員定数欠員をなくすため、採用試験募集人員を大幅に増やすこと。
- ◆県単定数分を採用し、年度途中の産休・育休・療養休暇等代替教員を速やかに配置すること。
- ◆公立小・中の給食費無償を拡充すること。
- ◆県立高校の統廃合をやめること。
- ◆特別支援学校の教室不足を解消すること。
- ◆今年度分の私立学校経常費助成の県補助増額。